

ISUZU

いすゞ自動車株式会社
アニュアルレポート **2009**

2009年3月期

Building on Our Strengths to Generate Sustainable Growth





プロフィール

いすゞ自動車株式会社は、日本で最初の自動車メーカーの一つとして1916(大正5)年に創業しました。また、日本ではじめてディーゼルエンジン開発に成功し、常に日本のトラック業界をリードしてまいりました。小型トラックの代名詞となった「エルフ」(Nシリーズ)をはじめ、安全性、経済性、環境性能を高次元で実現した先進の商品ラインナップは世界120カ国以上で販売され、高い評価を得ています。

そして今、いすゞは、お客様が求める革新的な商品とサービスを世界中に提供することで、持続的な成長と発展を目指しています。私たちは、次世代のグローバルスタンダードとなる技術、商品、生産体制、顧客サポートで、より豊かな未来を切り開いていきます。

もくじ

ごあいさつ	1
連結財務ハイライト	2
主なプレスリリース	3
Isuzu at a Glance	4
社長メッセージ	6
役員インタビュー	8
いすゞの環境マネジメント	12
いすゞのコーポレートガバナンスとコンプライアンス	14
役員	16
財務セクション	17
5年間の主要財務データ	18
財政状態及び経営成績の分析	19
連結貸借対照表	22
連結損益計算書	24
連結株主資本等変動計算書	25
連結キャッシュ・フロー計算書	26
連結財務諸表に対する注記	27
独立監査人による監査報告書	34
関連会社情報	35
いすゞの歴史	36
会社情報	37

コーポレートステートメント

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。

行動指針

私たちは、信頼をすべての基本とし、自ら考え、行動し続けます。

(商品) 「真のニーズを追求し、魅力ある商品・サービスの創造」

(自己) 「約束を守り、誠実で迅速な対応」

(組織) 「世界の仲間とチームワークで達成」

将来予測事項に関する特記

当アニュアルレポートには、いすゞ自動車の計画、戦略、判断、今後の業績について、将来に関する記述が含まれています。これら将来に関する記述は、いすゞ自動車が事業を行う諸産業に関する現時点での期待・推定・予測・予想、そして経営陣の判断や仮定を基にしています。但し、期待・推定・予測・予想には、多数のリスク要因、不確定要因、仮定要因が含まれ、実際の結果はこれら将来の予測と大きく異なる可能性があります。読者の皆様には投資判断においては、各自でのご判断に従い、十分な注意をお払いいただくようお願いいたします。



ごあいさつ

「運ぶを支え、環境と未来をひらく」いすゞ自動車は、世界中で豊かな暮らしを実現するために、すべてのステークホルダーにとって欠くことのできない存在となることを目指しております。

現在、地球環境保全への意識が高まり、CO₂等の温室効果ガスの排出を削減する取り組みが、世界中の課題となってきました。いすゞの事業活動に関しても、車の生産から使用・廃棄に至る一生涯を通じ、また提供する商品すべてにおいて、地球環境保全への取り組みが求められております。

いすゞは、生産過程における環境対策はもちろんのこと、主力のディーゼルエンジンの更なる高効率化や排出ガスのクリーン化を進展させることに留まらず、ハイブリッド技術、天然ガスやジメチルエーテル等の代替燃料の開発・実用化といった商品技術面での環境対策にも積極的に取り組んでおります。

また、省燃費運転や車両運行効率化を推進するための商用車テレマティクス・システムなどのソフト面でのサポート・サービスへの取り組みも強化し、世界中のお客様とともに環境保全への貢献を加速させております。

私たちは、創業以来90年余にわたり、世界中のすべてのお客様から信頼され、選ばれる「いすゞ商品」を提供するために、全力で取り組んでまいりました。今後も世界中の豊かで快適な暮らし創りに向けて、“運ぶ”と“動かす”を支え続けることで、事業の持続的な成長・発展を実現し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

今後もステークホルダーの皆様には、更なるご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

井田 義則

井田 義則 (写真左)
取締役会長

細井 行

細井 行 (写真右)
代表取締役社長

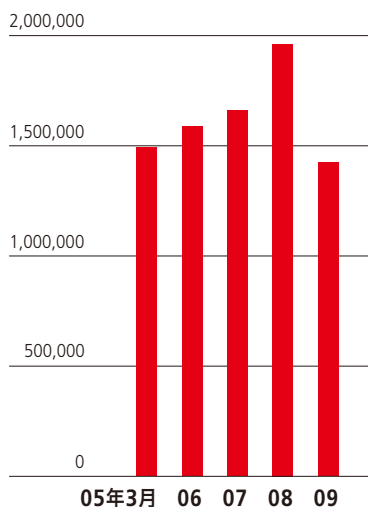
連結財務ハイライト

3月31日に終了する会計年度	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	2009
事業年度				
売上高	¥ 1,424,708	¥ 1,924,833	¥ 1,662,925	\$ 14,503,799
当期純利益(純損失)	(26,858)	76,021	92,394	(273,425)
事業年度末				
総資産	¥ 1,026,786	¥ 1,245,947	¥ 1,232,181	\$ 10,452,882
純資産	331,773	415,278	389,061	3,377,519

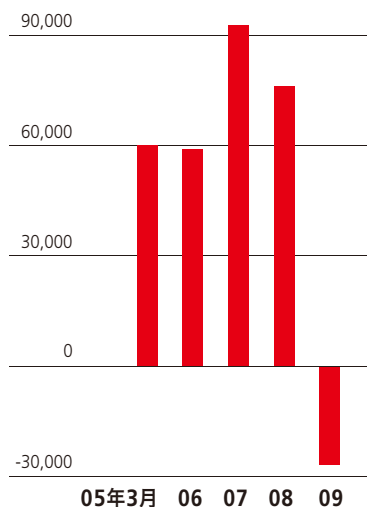
1株当たりの金額	円			米ドル
	2009	2008	2007	2009
当期純利益(純損失)－基本	¥ (15.85)	¥ 44.60	¥ 64.83	\$ (0.16)

注) 日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2009年3月31日の為替相場(1米ドルにつき98.23円)で計算します。

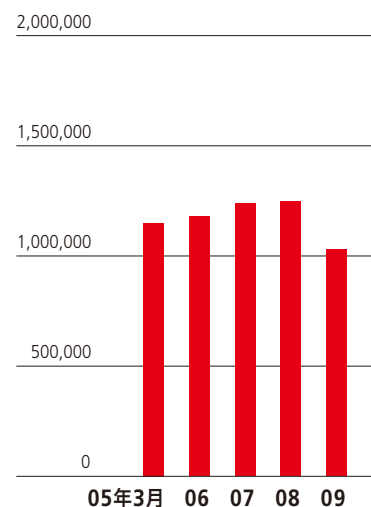
売上高
(百万円)



当期純利益(純損失)
(百万円)



総資産
(百万円)



主なプレスリリース



商品

2009年

4月 9日 エルフ重量車燃費基準達成車型を拡大 —いすゞecoシリーズを展開—

エルフの従来の対応車に加え、新たに3t系(除くワイドキャブ、AT車、一部4WD)が平成27年度重量車燃費基準を達成しました。また、平成21年度税制改正、重量税、取得税特例措置に対応した重量車燃費基準達成車及び次世代自動車を「いすゞecoシリーズ」として展開し、低炭素社会の実現に貢献してまいります。

1月 7日 『みまもりくんオンラインサービス』の機能を改良 —日本初、日報作成を完全自動化—

運行帳票完全自動化ソフト「みまもりくん日報代行」を新規に開発し、国内で初めて運転日報作成の完全自動化を実現するなど、主に利便性とドライバーの作業効率の向上を追求しました。

2008年

9月30日 「大型・中型路線ハイブリッドバスプロトタイプ」を開発

中低速域且つ発進停止の多い都市内走行を中心とする路線バスに最適なシリーズハイブリッドシステムを搭載、地球環境に優しく、省燃費、静粛性に優れた、走行性能を発揮します。地球環境保護の観点から、積極的に低公害車の開発に取り組み「大型・中型路線ハイブリッドバス」の量産化を目指します。

事業

2008年

11月 5日 北米事業体制を再編—現地事業統括会社を設立—

北米事業体制再構築の一環として、北米事業を統括する持ち株会社いすゞノースアメリカコーポレーション(Isuzu North America Corporation)を設立。北米事業は、いすゞモーターズアメリカインク、いすゞコマースナルトラックオブアメリカインク、いすゞマニュファクチャリングサービスオブアメリカインクの3社が、それぞれSUV及び産業エンジン事業、CV事業、商用車及びディーゼルエンジンの開発業務を運営・展開し、当社が各社に直接出資する構造となっていました。今回、3社を傘下に置くINACを設立し、北米における現地統括管理機能を強化します。また、共通間接業務をINACに集約し、3社がそれぞれの専門分野のオペレーションに特化する構造とし、業務の効率化を図ります。

8月26日 ロシア市場にピックアップトラックを新規投入

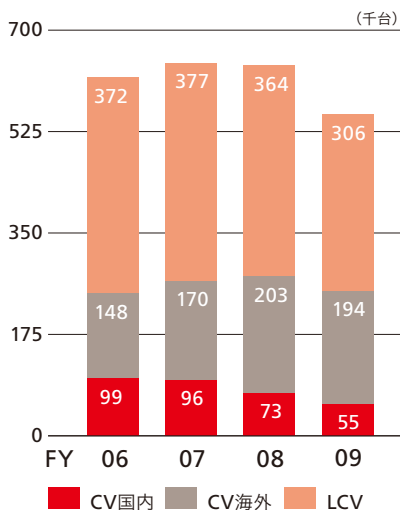
ロシア市場で販売するピックアップトラックは、泰国いすゞ自動車(IMCT)製のピックアップトラック(名称:D-MAX)で、エンジンはユーロ4排ガス規制に対応した排気量3.0Lと2.5Lのコモンレール式直噴ディーゼルエンジンを設定しています。当社のロシアでの合弁会社セベルスタリアフトいすゞ株式会社CJSC“SEVERSTALAUTO-ISUZU”がタイから完成車を直接輸入し、SAI傘下の販売会社を通して販売しております。

CV/LCV 世界の成長市場で優位性のあるポジションを確保

A world leader in our core business field.

持続的な成長のためには、今後も強い成長が見込まれる海外市場での販売が鍵となります。いすゞ自動車は「新規市場への参入」「既存海外市場の販売機能強化」「グローバル戦略商品（エルフ、フォワード）の投入」などを着実に実行、資源高による新興国でのトラック需要の急拡大もあり、順調に海外販売を伸ばしてきました。2009 年度については、世界同時不況により需要が減少、出荷調整を実施しましたが、数多くの市場で圧倒的なシェアを獲得「いすゞ」のプレゼンスは更に高まっています。

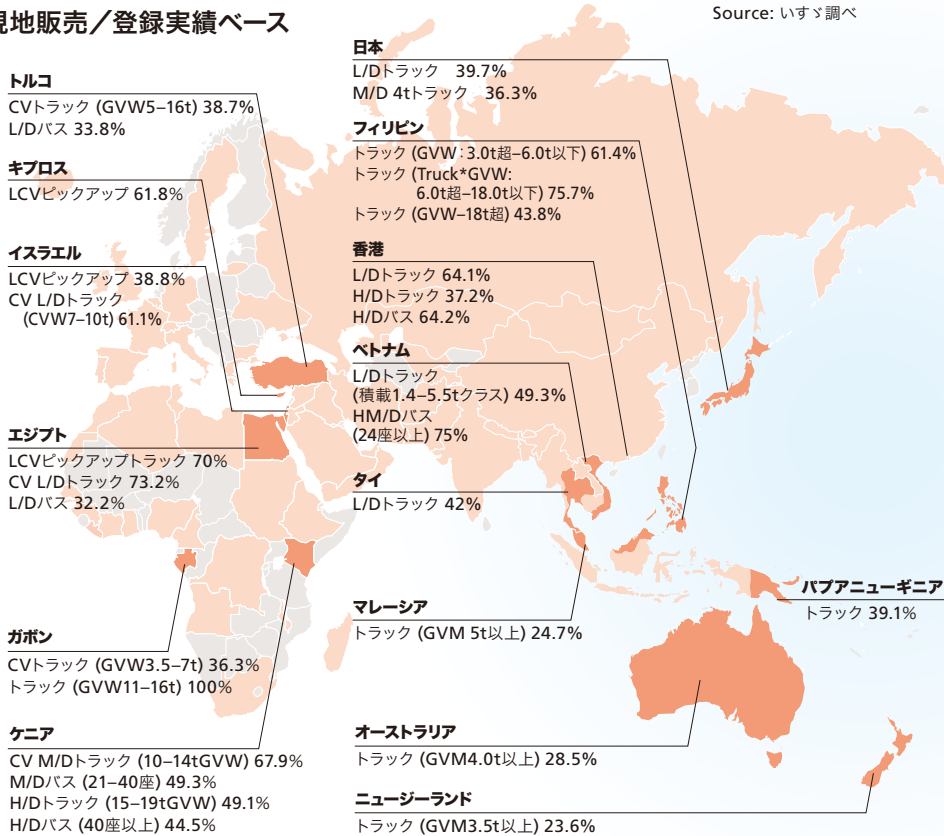
グローバルCV/LCV出荷台数



2008 年度いすゞの商品が販売されている国・地域とシェアナンバーワン国

現地販売／登録実績ベース

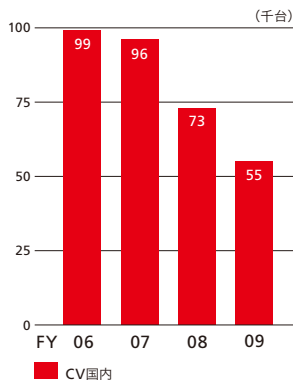
Source: いすゞ調べ



日本

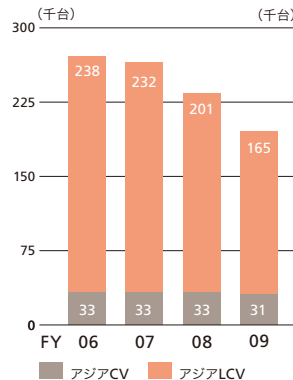
排ガス規制による代替需要がFY2007で一巡、運送業界の事業環境が厳しい中、景気後退が追い討ちをかけ、国内トラック需要は減少しています。

シェアは引き続きL/D、M/Dともナンバーワンを獲得。耐久信頼性の高さ、先進の環境性能、経済性を兼ね備えた商品は高く評価されています。



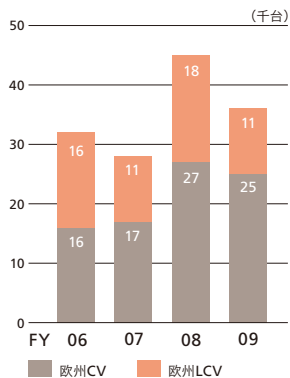
アジアインドネシアの事業を強化

2008年5月、いすゞはインドネシア事業をタイに続くアセアン事業の柱とするべく商用車事業の拡大・強化と安定化を目指し、現地生産・販売会社であるバンチャモーター社への出資比率を12.5%から44.49%まで引き上げました。

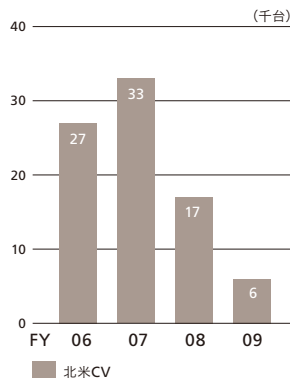


欧州

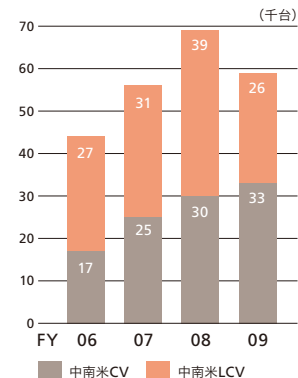
ロシア南部タタルスタン共和国エラプガ市でロシアソラース社との合併会社において小型トラックの生産を開始しました。将来的な需要の拡大が期待できます。
また今後は、ピックアップトラックを市場投入、更なる販売拡大を目指します。



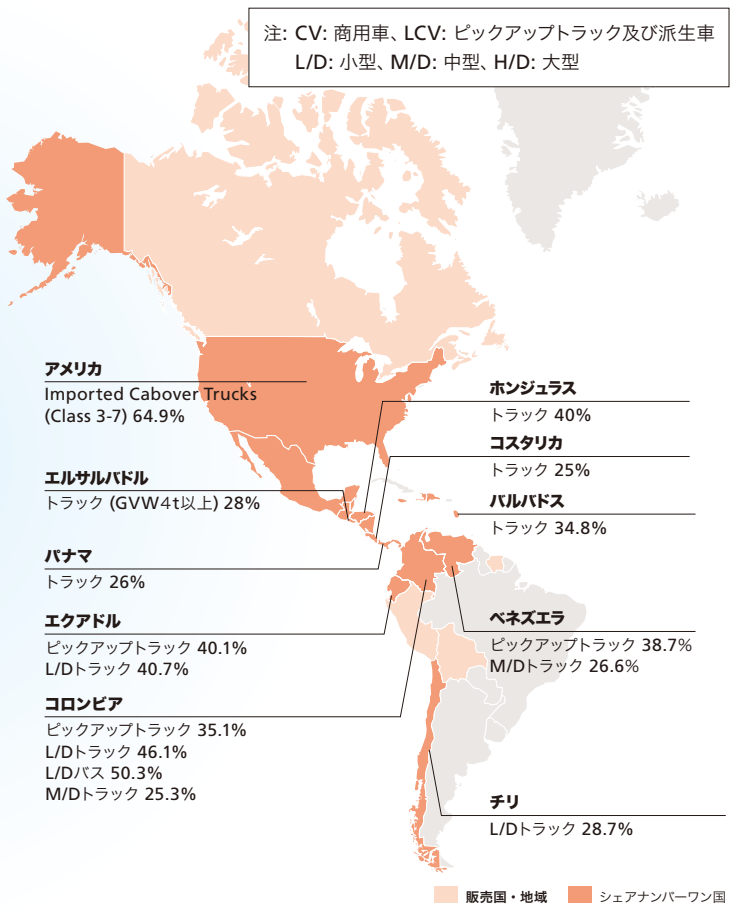
北米



中南米



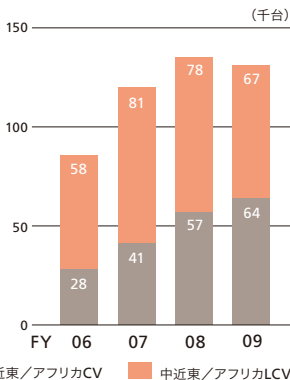
注: CV: 商用車、LCV: ピックアップトラック及び派生車
L/D: 小型、M/D: 中型、H/D: 大型



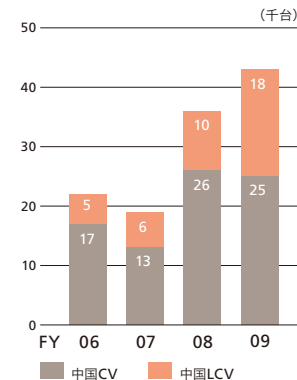
中近東/アフリカ

CV/LCVともに出荷を拡大

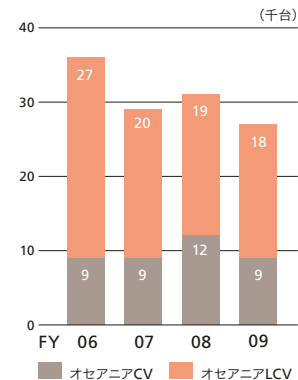
これまで経済の拡大に伴い、CV/LCVともに出荷が増加傾向にありましたが、2009年は世界同時不況の影響により出荷が減少しました。



中国



オセアニア



社長メッセージ

Ensuring our stability builds a strong platform for the future.

2009年3月期は、世界同時不況という厳しい経営環境の中、減益ながらも営業利益、経常利益共に黒字を確保することができました。

先期は、上期と下期で経営環境が激変した期でした。上期は原材料の高騰が続く中、いすゞは需要が好調な新興国を中心に、海外での価格適正化と拡販を同時に進め、競争力強化のための開発・設備投資を行いつつも利益を確保しました。下期は世界同時不況に伴う全市場での急速な需要縮小の影響を受け、販売減および在庫増加への対応として大幅な減産対応を行いました。これと併せて全社を挙げての緊急経費削減活動を進めてきましたが、減益分をカバーしきれず、下期のみでは損失を計上せざるを得ませんでした。これらの結果、売上高は1兆4,247億円(前期比26.0%減:うち国内5,338億円、海外8,908億円)となり、営業利益は216億円(前期比80.2%減)、経常利益は152億円(前期比87.5%減)となりました。

なお、当期損益につきましては、繰り延べ税金資産を245億円取り崩したため、△268億円と6期ぶりの当期損失を計上することとなりました。

当期は中間配当金3円を実施しましたが、以上のように業績が悪化したことに加え、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、誠に不本意ではございますが、期末配当金につきましては見送ることいたしました。株主の皆様には、平素のご支援にお応えできず、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

2010年3月期見通しは、売上高1兆800億円、営業損失180億円、経常損失260億円、当期損失200億円としました。なお営業損失の出方は、上期は290億円の損失、下期は110億円の利益としております。経営環境の厳しさは続くものの、下期には在庫・生産の適正化により、再び黒字基調に戻る見込みです。

上期は引き続き世界需要の停滞が予想されますので、一層のコスト削減を進めつつ、需要回復時への早期対応体制を確立していきます。また下期は各国の景気刺激策による緩やかな景気回復が期待されます。これに対して、上期での取り組みをベースに、販売機会の確実な取り込みと固定費削減効果による収益の積み上げを目指してまいります。



今期、当社は以下の5項目を実施し、メーカーとしての基本機能を再編・強化するとともに、プロジェクトの優先順位を見直し、当社の強い市場にリソースをシフトしていくなど、足元の環境変化を踏まえた課題に重点的に取り組んでまいります。

1. 「原点回帰」と「信頼性の維持」の視点で、業務改善への取り組みを着実に進めていきます。
2. 真のニーズの見極め、すべてのステークホルダーへの丁寧な対応とコミュニケーションの改善を通じて、「競争力」を強固なものにしていきます。
3. 先期に引き続き、投資／コストの緊縮運営を継続していきます。
4. 景気回復後の「チャンス」を見極めるための情報感度の向上と共有化を進め、早期に対応ができる体制を確立します。
5. リソースのミニマム運営、キャッシュフロー・マネージメントを徹底します。

同時に品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力を入れて取り組んでまいります。

なお、昨年度から取り組んでおります中期経営計画につきましては、今回の世界同時不況の影響による経営前提の変化を踏まえ、その戦術的な見直しを進めていきます。これにより中期経営目標の達成時期も後倒しとなる見込みです。

しかしながら、当社の中期経営計画における基本的な取り組みに変更はありません。新興国や資源国には変わらず商用車の大きな潜在需要があり、当社の持つ競争優位性や高いレベルのシェアを活かしてそれらの需要を取り囲むことにより、長期的視点において、当社は成長し続けていけるものと考えております。

これからも私たちいすゞ自動車は、当社のすべてのステークホルダーの皆様方のご期待に応えていけるよう、全いすゞグループを挙げて取り組んでまいります。一層のご理解・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

細井行

細井 行
代表取締役社長

役員インタビュー

只木 可弘

代表取締役副社長（営業本部長）

海外営業・国内営業・パワートレイン・品質保証

Applying our unique strengths to generate growth.

Q1: 今後いつごろから海外トラック需要は回復に向かうものと考えていますか。

A1: 現在当社では、事業を行っている約 120 カ国のうちの主要 30 カ国の状況を日々モニタリングしています。市場の傾向としましては、昨年 9 月以降、海外全地域で需要が減少していますが、いすゞ車の商品力およびシェアに関しては、引き続き各地域で高いレベルを維持しています。一般に成熟市場といわれる日本・米国・欧州においては、今回の金融危機に端を発する世界同時不況の影響のみでなく、これまで顕在化してこなかった車両の過剰保有の問題があると考えており、トラック市場の回復にはまだまだ時間がかかるものと見ています。一方、新興国・資源国につきましては、社会インフラ整備への関心は引き続き高く、トラック需要の大きさ自体は変わらないものの、オーダーするための金融サービスが受けにくくなっている国が多く、今後の金融システム安定化により、これらの国々のトラック市場は回復してくるものと見ております。時期についての明言はまだできませんが、早い国では今年度の後半あたりから回復の兆しが見られるのではないかと期待しています。

Q2: 日本国内市場と見通しをどう見えていますか。またその対応は。

A2: 輸送業界では、規制緩和以降の過当競争により厳しい経営状況が続いているところに今回の景気悪化による物流量の減少が続いていますし、建設業界においても公共投資の削

減により引き続き厳しい状況が続いていることから、早急な商業車の需要回復は難しいものと判断しています。

しかしながら、この厳しい環境の中、今年はスクラップインセンティブ等、政府の緊急経済対策が施行されました。これは環境負荷の低いトラックを購入する際に減税、補助金が支給されるというもので、かつてない大きな経済対策であり、需要回復のきっかけとなることが期待されております。

幸いなことに弊社では以前から「環境により優しいトラックづくり」に先行して取り組んできた結果、この制度の対象となる商品ラインアップが充実しており、この好機を取り込むことにより更なる販売台数増・シェアアップを目指すべく、販売促進諸施策を進めています。

更に事業収益に関しては 2007 年からスタートしたいすゞネットワークをベースに販売会社の資産管理、資金調達、販売金融、保険、中古車、架装業務をサポートすることによってコストの削減・トラックから発生するサービス・中古・部品等の保有ビジネスの取り込みを加速していくことによって最大化を図ってまいります。

Q3: タイ、インドネシアの販売状況を教えてください。

A3: タイは政情不安に加え、農産物の価格下落もあり、経済の先行きが不透明な状況です。自動車の全需を 55 万台、内いすゞがトップブランドであるピックアップトラック比率は前年並みの 55% 程度で想定しています。2008 年前半の軽油価格の高騰に始まり、その後農産物価格の下落、販売金融の審査



厳格化などがピックアップトラックの購買層を直撃しており、需要が冷え込んでいます。乗用車のユーザーはバンコクおよび地方の大都市の会社員、公務員が中心となっていますが、ピックアップトラックのユーザーは農家、小・中規模事業者などが中心になっています。ただピックアップトラックから乗用車への乗換えが進んでいるわけではなく、地方を中心に潜在的なピックアップ需要は依然として存在しており、ファイナンスが戻れば市場も戻ると見えています。インドネシアでは、昨年夏までは好調で、2008年は自動車販売は過去最高の60万台でした。2009年は全需が30%くらい減少するものと予測していますが、以前のように経済が混乱することはありません。またトラックの需要は堅調を維持しています。

Q4: 中南米、アフリカ、中近東の販売状況を教えてください。

A4: これらの地域は、販売の減少度合いも少なめであり、比較的堅調な市場と言えます。中南米ではベネズエラ/コロンビア/エクアドル、アフリカでは南アフリカ/エジプト、中近東ではサウジアラビアなどがいすゞの主要な販売先となっています。ベネズエラでは、原油価格が変動する中、引続き需要は強いのですが、外貨枠の制限により出荷が限られている状況です。コロンビアでは、税制の変更があり、その影響で需要が減少しています。エジプトは、景気減速により販売が減少しているものの、ピックアップトラックは比較的堅調に推移しています。また南アフリカは、ランド安によりお客様が車を買うのが難しい状況にありますが、新たに投入

した新型エルフの販売は好調に推移しています。サウジアラビアでは、原油価格の下落、金融が多少タイトになってきたこともあり、全需が落ちてきました。パブ的な需要は剥げ落ちたものの、基本的には堅調に推移しています。円高が多少落ち着きを見せていることもあり、後半期には出荷を再開できる見通しです。

Q5: 中国、ロシアの販売状況を教えてください。

A5: 中国では、排ガス規制が主要都市で2008年6月にユーロ3に切り替わり、その他の都市では2009年6月からユーロ3となります。いすゞは新型エルフを昨年7月より販売開始しており、排ガス規制対応需要を取り込んでいくべく展開を図っています。いすゞのお客様は冷凍車やコンクリートポンプ車など限られたお客様が多く、経済情勢など一般の動きとは違っており、台数は安定しています。また最近では経済成長8%に向け、公共事業で下支えする動きが出てきており、四川省地震復旧向けの大型トラックの輸出の注文等も入り始めています。またロシアでは、先行して現地生産に取り組み、事業基盤づくりは計画通り進捗しています。資源国として今後の経済発展が見込まれることに加え、依然として古いトラックが多く、大きな潜在需要がありますが、金融危機の影響により買いたくてもファイナンスがつかない状態にあり、販売が低迷しています。リース会社を整備するなど、経済対策が波及する今年度後半期からは需要回復が見込まれます。

役員インタビュー

月岡 良三

取締役 専務執行役員（開発部門統括）
研究開発（車両・パワートレイン・安全技術）

Adopting new approaches to development.

Q1: いすゞの開発ポリシー、開発への取り組みについてお聞かせ下さい。

A1: いすゞは、世界中の人々から信頼されるクルマづくりと低炭素社会の実現に向けて、安全技術 (Safety)、経済技術 (Economy)、環境技術 (Environment) を柱に、研究開発を進めています。これらの3つの頭文字をとった「See テクノロジー」をベースコンセプトとし、世界最高水準の高度な技術を構築していきます。

また、小型トラック「エルフ」と中型トラック「フォワード」の開発では、世界のユーザーニーズをマーケティングし、全世界の共通ニーズを「BASE」とした共通化を大胆に推進しました。そして各国の異なる法規制、環境規制、使用環境対応は、「OPTION」として展開する手法を採用しています。このプロジェクトコンセプト「See Global」に基づいて開発した最高技術のトラックを世界の市場に提供していきます。

Q2: 低炭素社会への取り組みについてはどのようにしていますか。

A2: いすゞは低炭素社会への取り組みとして、ディーゼルエンジン車の技術を柱に、地球環境に配慮した製品の開発を積極的に行っています。

CO₂ 排出量の低減には、単に排出ガスがきれいだけでなく、燃費性能に優れたスーパークリーンディーゼルエンジンの開発、商品化が必須です。

また、PM(粒子状物質)をほとんど排出せず、CO₂ 排出量の低いCNG(圧縮天然ガス)車のマーケットにおいては、約9割のシェアを占めています。

また、化石燃料への依存度を下げするためにDME(ジメチルエーテル)やバイオ燃料などの開発にも積極的に取り組んでいます。

Q3: 次世代ディーゼルエンジン D-COREとはどのようなエンジンですか。

A3: D-COREとは、いすゞ独自の思想・技術・性能を備えた、次世代高効率ディーゼルエンジンシリーズのことです。排気量あたりのトルクを可能な限り高めると共に、軽量・コンパクト化を追求することで、燃費性能と積載効率の向上を実現しています。

D-CORE開発の基本技術は、「燃焼最適化技術」「排ガス後処理技術」「電子制御技術」の3つのテクノロジーと、その融合にあります。

基本技術の高度化に加え、エンジン各部の低フリクション化追及により、極限にまで高めた環境性能と経済性能を兼ね備えたスーパークリーンディーゼルエンジンの開発に積極的に取り組んでいます。



Q4: ハイブリッド車、電気自動車への取り組みについてはどうでしょうか。

A4: ハイブリッド車には大きな注目と期待が持たれていますが、いすゞは2005年に商業車としては初のリチウムイオンバッテリーを搭載したエルフのハイブリッド車を商品化し、2007年の新型エルフへの切り替え時にはベースエンジンの小排気量化やハイブリッド制御の改善などで性能向上を図りました。

いすゞはハイブリッド車の更なる燃費性能の向上を目指し、プラグインハイブリッド車の商品化や次世代ハイブリッド車の開発にも積極的に取り組んでいます。

また、発進停止の多い路線バスには、エンジンを発電機として使用し、モーターの力だけで走行するシリーズ式のハイブリッド車が最適と考え、試作・開発に取り組んでいます。

電気自動車に関しては、神奈川県が主催する「かながわ次世代電気バス開発・普及検討会」に大学、バス事業者等とともに参画し、インホイールモーターや高性能バッテリー、急速充電などの技術開発に携わっています。

Q5: 商業車の安全技術の取り組みについて

A5: 商業車は大きく重いため、一旦事故が発生した場合には、周囲に甚大な被害をもたらす場合があります。そこでいすゞは「自分を守るから相手を守る」をコンセプトとし、トラックによる事故「ゼロ」を目指して、高度な「予防安全技術」の開発に努めています。

その結果、ミリ波レーダーを使用して衝突の直前に自動ブレーキをかけて、衝突被害を軽減させる「プリクラッシュ・ブレーキ」や、車両の挙動をセンサーで検知し不安定な車両姿勢と判断された場合には、エンジンや左右前後独立したブレーキを自動で制御し車両姿勢を修正する IESC (電子式車両姿勢制御システム) を2007年に実用化し、世界最高水準の安全性を提供していますが、現在はこれらを更に高度なものにすべく技術開発に取り組んでいます。

一方国土交通省が主催する ASV (先進安全自動車) プロジェクトにも1990年より積極的に取り組んでいます。本年3月にお台場にて実施された、車車間通信/路車間通信公開実験に参加し、国家ベースで進められている道路インフラとの協調による安全技術開発にも大きく貢献しました。

Q6: デジタル開発などにはどのように取り組んでいますか。

A6: 開発効率の向上による開発期間の短縮にデジタル開発手法の活用は必須となってきています。

いすゞでは三次元 CAD による設計だけでなく、シミュレーション適用範囲の拡大やシミュレーション精度の向上によって、従来は実機を使った評価に頼っていた分野の開発作業を開発の早期段階でバーチャルに評価、解決する事に取り組んでいます。

また MBD (モデルベース開発) の導入により、設計の各種パラメータの最適化を行なっています。

人と地球の未来のために

いすゞの環境マネジメント

Creating new opportunities by fulfilling our responsibilities.

いすゞは、世界中のグループ会社を挙げて地球温暖化防止に取り組んでいます。燃費が良く、環境性能に優れた車両とディーゼルエンジンの開発はもちろん、原材料の調達から生産、物流、廃棄、リサイクルまで、車のライフサイクル全体にわたり、環境負荷の軽減に努め、持続可能な発展を目指してまいります。

連結環境マネジメントの取り組み

いすゞは1992年に「いすゞ地球環境憲章」を制定し、事業活動全般にわたり環境保全意識の徹底を図るとともに、環境負荷を継続的に低減し、環境管理体制を強化することを目的として、環境マネジメントシステム（ISO14001）を導入しています。

グループ全体で2004年から「連結環境マネジメント」をスタートさせ、地球環境憲章を共有しています。

いすゞグループは、生産工場における環境連結対象範囲の拡大を図るため、2008年には海外の7社を新たに加え、国内外合わせて23社としました。これにより、いすゞグループの主な製造会社が全て参加する体制が整いました。

連結会社では、定期的な環境会議を通して地球温暖化防止や廃棄物削減などの目標達成状況などを議論し、環境保全のレベルアップを図っています。また、国内販売会社では、いすゞ独自の「環境取り組みガイドライン」を設定しこれに沿って活動を推進しています。

いすゞの環境取り組みは、製造工場、商品開発、資材部品調達、販売会社と推進してきました。今後はオフィスでの環境連結を積極的に推進していきます。いすゞでは、毎年「環境・社会報告書」を発行しており、これには当社の環境への取り組みを、網羅して掲載しております。

環境に配慮した工場づくり

車の生産活動にともなう環境負荷は、工場のある地域から地球規模に至るまで広範囲です。いすゞではプラント環境委員会を中心に「地球規模で考え、足下から行動する」を基本として将来の生産工場のあるべき姿を目指し、4つの重点課題に取り組んでいます。

- 地球温暖化の防止、CO₂削減
- 循環型社会の形成、廃棄物削減
- 汚染のない社会、環境負荷物質の削減
- 環境マネジメントの活性化、環境法令厳守

工場での環境・気候変動への取り組み

いすゞの生産部門では、地球環境保全の取り組みとして2008年度のCO₂削減量を1990年比で約60%以上の削減を達成しました。具体的な取り組みとしては、コージェネレーションや多缶式高効率ボイラーの採用、省エネパトロールなどが挙げられます。栃木工場では、2009年中にエネルギー転換工事が完了し、燃料をLPガス、灯油等から天然ガス（LNG）に切り替えることで、CO₂の排出量を削減します。この活動による工場CO₂の削減効果は、年間およそ4,000トンを見込んでいます。また、産業廃棄物最終処分は、分別・再利用技術が進化したことによりゼロミッションを達成し、2008年度には藤沢工場の焼却炉を使用停止しました。



燃費の節減を支援する「みまもりくん」

燃料経費が輸送業事業者の経営を圧迫する中、省燃費・安全運転をソフト面から支援するのが、高度運行管理システム「みまもりくんオンラインサービス」です。このシステムは、テレマティクスを活用し、通信機能とデジタル式運行記録計（デジタルタコグラフ）の機能を一体化することで、車の運行状況（運転操作情報、エンジン稼働状況、車速・加速情報、燃費消費情報）をドライバーと事務所の双方にてリアルタイムで確認し、省燃費や安全運転に役立てるシステムで、現在までに累計2万4000台が導入されてきました。2008年には更に機能を改良し、利便性の向上と輸送記録作業の効率化を図ると共に、その機能をバスにも展開拡大し、エコ運転や安全管理のサポート体制を強化しています。

いすゞの社会貢献活動

いすゞは、1956年の第1次南極観測隊から、第49次夏隊に至るまで、毎回隊員を派遣しています。現地では、いすゞ車両30台が活躍しており、派遣された隊員は車両やエンジンのメンテナンスに従事し、オゾン層破壊や地球温暖化などを調査する観測隊の円滑な業務遂行に寄与しています。

2007年の創立70周年には、いすゞ独自の社会貢献活動として、「いすゞハート & スマイルプロジェクト」を展開してい

ます。活動内容は、発展途上国の子どもたちの成長を支援する「教育支援」、より高い技術を持った優秀な人材を輩出する「職業訓練」、そして持続可能な社会づくりに貢献する「環境保全」を柱としています。2008年度は、フィリピンの自動車整備学校の設立支援、インドネシア・クバンの小学校6校と、ベトナム・ディエンビエンフーの小・中学校14校に対して、教育環境の整備と生活の質の向上を目的とする支援を開始しました。

国内では、2008年から環境保全活動の一環として「富士山の森づくり」に協力。従業員とその家族がボランティアとして1000本の植林に参加しました。



一方、会社の業務遂行を阻害する要因、または会社の業務に関わる損失の危険をリスクとして認識し、それに対応した「リスク管理規程」を定め、会社業務の円滑な運営、経営の健全性、安定性を確保するよう努めています。

コンプライアンス経営の徹底

いすゞでは、この企業理念を実現し、社会に存在価値を認められるために「コンプライアンス」が必要不可欠であると認識しています。いすゞの「コンプライアンス」とは、法令等の遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとりが行動することであると考えます。

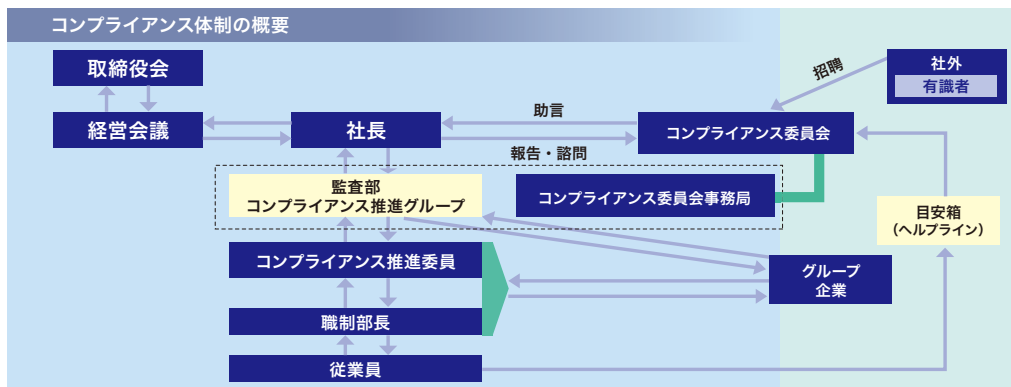
特に、経営トップは、この方針の率先垂範を自らの重要な役割と認識するとともに、これに反するような事態が発生したときには、

経営トップ自らが問題解決、原因究明にあたり、再発防止ならびに社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行します。

コンプライアンス活動について

2008年のいすゞグループとしての具体的な推進活動は以下の通りです。これらのツール、教育を通じていすゞグループを挙げてコンプライアンス意識の強化を図っております。

コンプライアンスアンケートの実施による活動浸透度合いの確認と問題点の改善活動。加えて管理職、一般社員にe-Learningを活用した事例研究を実施し、意識の深度化を図りました。



役員



取締役会長
井田 義則



代表取締役社長
細井 行



代表取締役副社長
只木 可弘



取締役専務執行役員
清水 康昭



取締役専務執行役員
河崎 英三



取締役専務執行役員
月岡 良三



取締役常務執行役員
満崎 周夫



取締役常務執行役員
阪田 良



取締役常務執行役員
里見 俊一



取締役常務執行役員
片山 正則



取締役
当麻 茂樹

常務執行役員

山田 勉
宮武 良行
佐々木 敏夫
清水 和治
小田嶋 勝
永井 克昌
伊藤 一彦
徳永 俊一

執行役員

今野 岳郎
小村 嘉文
川原 誠
石川 哲朗
堺 裕善
菊池 隆
馬場 健吾
加賀 聡
原田 理志
本木 潤
水谷 春樹

常勤監査役

山口 耕二
木内 資雄
一色 浩三

監査役

長島 安治
見田 元

(2009年6月26日現在)

財務セクション

Financial Section

いすゞ自動車株式会社 アニュアル レポート 2009

5年間の主要財務データ	18
財政状態及び経営成績の分析	19
連結貸借対照表	22
連結損益計算書	24
連結株主資本等変動計算書	25
連結キャッシュ・フロー計算書	26
連結財務諸表に対する注記	27
独立監査人による監査報告書	34

5年間の主要財務データ

連結	百万円					千米ドル
	2009	2008	2007	2006	2005	2009
事業年度:						
売上高	¥ 1,424,708	¥ 1,924,833	¥1,662,925	¥ 1,581,857	¥ 1,493,567	\$ 14,503,799
売上原価	1,271,067	1,666,656	1,413,402	1,347,861	1,268,483	12,939,707
売上総利益	153,640	258,176	249,523	233,996	225,083	1,564,091
販売費及び一般管理費	131,989	148,603	142,542	143,334	137,869	1,343,677
営業利益	21,651	109,573	106,980	90,661	87,214	220,414
経常利益	15,236	122,322	114,697	93,843	91,555	155,112
税金等調整前当期純利益	11,475	110,604	107,483	79,625	68,767	116,824
当期純利益(純損失)	(26,858)	76,021	92,394	58,956	60,037	(273,425)
事業年度末:						
総資産	¥ 1,026,786	¥ 1,245,947	¥ 1,232,181	¥ 1,168,697	¥ 1,142,580	\$ 10,452,882
純資産	331,773	415,278	389,061	271,167	172,652	3,377,519

単体	百万円					千米ドル
	2009	2008	2007	2006	2005	2009
事業年度:						
売上高	¥ 857,439	¥ 1,027,349	¥ 973,884	¥ 917,895	¥ 880,072	\$ 8,728,896
売上原価	777,810	879,123	813,229	753,078	728,369	7,918,260
売上総利益	79,628	148,225	160,654	164,816	151,702	810,635
販売費及び一般管理費	93,670	100,035	99,163	111,309	91,135	953,584
営業利益(損失)	(14,041)	48,190	61,491	53,506	60,566	(142,948)
経常利益(損失)	(3,268)	50,168	68,273	64,149	53,907	(33,270)
税引前当期純利益(純損失)	(11,617)	46,856	69,111	47,122	22,345	(118,268)
当期純利益(純損失)	(35,220)	43,504	68,325	46,476	27,019	(358,551)
事業年度末:						
総資産	¥ 761,263	¥ 886,390	¥ 899,783	¥ 867,698	¥ 812,521	\$ 7,749,804
純資産	229,287	284,177	292,807	231,289	169,353	2,334,192

注: 日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2009年3月31日の為替相場(1米ドルにつき98.23円)で換算しています。

財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2009年6月26日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、世界経済の急速な悪化の影響を受けたことに加え、円高の影響を受けたことにより、売上高1兆4,247億円(前年度比26.0%減)、営業利益216億円(前年度比80.2%減)、経常利益は152億円(前年度比87.5%減)、当期純損失は268億円(前年度は760億円の利益)となりました。

2. 売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆4,247億円(前年度比26.0%減)と減少しました。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入により、普通トラックで29.7%(前年度比1.7ポイント減)、2-3トンクラスで39.1%(前年度比0.5ポイント増)と引き続き高いシェアを維持することができました。しかし、急速な景気後退にともない、普通トラックの全需は62,964台(前年度比26.0%減)、2-3トンクラスの全需についても70,059台(前年度比22.0%減)と大幅に減少しています。この結果、国内売上は5,338億円(前年度比18.5%減)と減少しました。

アジア地域への売上高は3,692億円(前年度比42.7%減)と大きく減少しています。主な要因としては、タイ市場において当社グループは39%と高い水準のシェアを獲得したものの、全需が減少したこと、またアセアン地域の在外子会社8社については、前年度の連結決算には2007年1月1日から2008年3月31日までの15ヵ月間の財務結果が反映されていることによりです。

北米地域への売上高は840億円(前年度比40.8%減)と大きく減少しています。これは米国経済の減速及び北米SUV(スポーツユーティリティークル)事業からの撤退によるものであります。

その他地域への売上高は4,375億円(前年度比9.6%減)と減少しています。これは金融危機が後半期に入り新興国にも拡大したことによるものです。

3. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は216億円(前年度比80.2%減)となりました。

増益要因としては採算改善344億円、資材費等合理化190億円が挙げられるものの、売上変動及び構成差が800億円、経済変動が273億円、円高による為替変動が156億円の減益要因となっています。

主な事業体別に見ると、当社単独では、国内及び海外での販売台数減少に加え、原材料価格の上昇もあり、前年度に比べて622億円減益の140億円の損失となっています。

国内販売子会社は29億円と前年度に比べて9億円の減益となっています。これは景気後退にともなう国内商用車市場における全需の減少によるものです。

北米地域では30億円と前年度に比べて14億円の増益となっています。これは合理化による費用減少によるものです。

アセアン地域では192億円と前年度に比べて195億円の減益となっています。これはタイ市場において、需要の減速にともなう影響に加え、アセアン地域の在外子会社8社については、前年度の連結決算に2007年1月1日から2008年3月31日までの15ヵ月間の財務結果が反映されていることによりです。

(「事業体別」とは、当社及び連結子会社をその性格に応じてグループ化し、それぞれの損益を単純合算したものであります。)

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は1.5%(前年度は5.7%)と悪化しました。

4. 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は64億円の損失であり、前年度に比べて191億円減益となっています。

持分法による投資利益は50億円となり、前年度に比べて105億円の減益となっています。持分法適用関連会社であるアメリカ及びポーランドのエンジン製造会社において、売上高が減少したことが主な要因です。

また、有利子負債の増加にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は24億円の損失となり、前年度に比べて2億円悪化している他、為替差損益が40億円の為替差損となり、前年度に比べて43億円悪化しています。

5. 特別損益

前連結会計年度には、特別損失で、固定資産処分損、特別保証費、北米SUV事業撤退損失などがあり、特別損益は117億円の損失でした。当連結会計年度は37億円の損失となり、前年度に比べて79億円改善しています。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、貸倒引当金繰入額、たな卸資産評価損が挙げられます。

6. 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では229億円の損失でしたが、当連結会計年度では329億円の損失となりました。これは主に、減益にともない法人税、住民税及び事業税が減少したものの、繰延税金資産の取崩にともない法人税等調整額が増加したことによるものです。

7. 少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の116億円に対し、当連結会計年度は53億円となりました。

8. 当期純利益

当連結会計年度における当期純損失は268億円となり、前年度に比べて1,028億円の減益となりました。1株当たり当期純損失は15.85円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

1. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)については、財務活動により資金を478億円獲得した一方、設備投資を中心とした投資活動に資金を624億円使用したこと等により、前連結会計年度に比べ335億円減少の1,161億円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果使用した資金は、90億円(前年度は1,517億円のキャッシュ・イン)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べて991億円減少したことに加え、売上債権の回収が進んだものの、仕入債務や未払費用の支払いが進んだことによります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は、624億円(前年度比29.6%増)となりました。設備投資を進めたことにより、固定資産の購入による支出は前連結会計年度に比べて182億円増の603億円となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動により得た資金は、478億円(前年度は912億円のキャッシュ・アウト)となりました。前連結会計年度には有利子負債の返済及び優先株式の取得等により、912億円使用しました。一方、当連結会計年度には、主に長期借入による資金調達を進めました。

2. 資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆267億円となり、前年度末に比べて2,191億円減少しています。

主な減少要因は、受取手形及び売掛金(2,568億円から1,327億円へ1,240億円減少)、たな卸資産(1,520億円から1,198億円へ322億円減少)です。受取手形及び売掛金の減少は、主に当社、アセアン現地法人及び国内販売子会社の売上債権減少によるものです。たな卸資産の減少は、主に当社において在庫調整が進んだことによるものです。

一方、有形固定資産が増加(4,934億円から5,124億円へ189億円増加)していますが、これは主に当社が設備投資を進めたことによるものです。

3. 負債

当連結会計年度末における負債総額は6,950億円となり、前年度末に比べて1,356億円減少しています。

主な減少要因は、支払手形及び買掛金(3,236億円から1,615億円へ1,621億円減少)、未払費用(657億円から433億円へ224億円減少)です。これは、ともに主に当社において仕入債務及び未払費用の支払いが進んだことによるものです。

有利子負債(短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の合計)は2,567億円から3,258億円と690億円増加しています。当連結会計年度において当社が新規に社債を発行した他、当社、国内連結子会社及びアセアン

現地法人において新規に長期借入金及び短期借入金の借入を実行したことによるものです。

4. 純資産

当連結会計年度における純資産は3,317億円となり、前連結会計年度末に比べて835億円減少しています。

当連結会計年度に当期純損失268億円を計上したこと、為替相場が円高に傾いたことによる為替換算調整勘定の減少、配当金の支払いによる減少が主な要因です。

この結果、自己資本比率は27.3%と前連結会計年度末に比べて1.6ポイント悪化しています。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2009年6月26日)現在において当社グループが判断したものです。

1. 主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

2. 金利変動

当社グループはキャッシュ・フローの管理を強化し、有利子負債の削減を進めてきましたが、当期は、厳しい金融環境に対応するため新規借入による手元資金の確保にも努めた結果、前連結会計年度末に比べて690億円増加の3,258億円となりました。資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替変動は、外貨建て当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

4. ゼネラル モーターズ コーポレーション等大口顧客企業への依存

当社グループは、自動車の構成部品等を、ゼネラル モーターズ コーポレーション(アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市)やそのグループ企業、その

他の自動車メーカー等に供給しています。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、ゼネラル モーターズ コーポレーションは、2009年6月1日（米国時間）付で米国における連邦破産法第11章（日本の民事再生法に相当）の適用を申請しました。内容の詳細は、連結財務諸表に対する注記に記載の12.後発事象をご参照下さい。

5. 資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達していますが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性があります。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、万が一大幅なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険によりカバーできない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っています。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産工程で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性があります。

9. 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っています。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場性のないものも含め、当社の影響力の強い投資先企業に対しては、経営の指導・助言等を行っていますが、経営環境の悪化などにより投資先企業の財政状態が著しく低下するなどした場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 退職給付債務と繰延税金資産

「退職給付債務」と「繰延税金資産」の計上に関しては、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産及び販売活動の一部は、米国やアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行われています。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- 不利な政治または経済の変動
- 人材の採用と確保の難しさ
- 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- 潜在的に不利な税影響
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

13. 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けています。これらの規制の予期しない変更は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にあります。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表 (2009年、2008年及び2007年3月31日現在)

資産	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	2009
流動資産：				
現金及び預金（注記2）	¥ 111,245	¥ 139,503	¥ 134,136	\$ 1,132,499
売上債権				
受取手形及び売掛金	132,781	256,802	272,154	1,351,739
貸倒引当金	(1,570)	(2,342)	(2,947)	(15,985)
有価証券（注記3）	—	5,400	—	—
たな卸資産	119,826	152,068	133,083	1,219,856
繰延税金資産（注記6）	9,492	28,428	34,312	96,630
その他	27,863	32,639	34,481	283,653
流動資産合計	399,638	612,499	605,221	4,068,392
投資その他の資産：				
投資有価証券（注記3）				
非連結子会社及び関連会社の株式	64,405	72,820	71,947	655,664
その他	17,326	31,765	33,293	176,384
長期貸付金	4,107	3,799	4,155	41,818
繰延税金資産（注記6）	7,734	10,298	7,358	78,740
その他	21,834	21,545	20,109	222,283
貸倒引当金	(9,640)	(8,867)	(10,073)	(98,140)
投資その他の資産合計	105,769	131,362	126,791	1,076,750
有形固定資産：（注記4）				
土地	269,289	268,680	270,884	2,741,418
建物及び構築物	244,454	238,061	236,045	2,488,595
機械装置及び運搬具	571,182	600,191	586,405	5,814,742
リース資産	4,452	—	—	45,327
建設仮勘定	31,811	17,284	13,556	323,846
減価償却累計額	(608,781)	(630,739)	(616,397)	(6,197,513)
有形固定資産合計	512,408	493,478	490,495	5,216,417
無形固定資産：	8,970	8,607	9,672	91,322
資産合計	¥ 1,026,786	¥ 1,245,947	¥ 1,232,181	\$ 10,452,882

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

負債及び純資産	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	2009
流動負債：				
短期借入金	¥ 84,287	¥ 69,833	¥ 75,154	\$ 858,064
1年以内に返済期限の到来する社債	10,000	12	3,410	101,801
支払手形及び買掛金	161,516	323,664	309,713	1,644,265
リース債務	1,351	—	—	13,757
未払費用	43,307	65,774	61,561	440,877
未払法人税等（注記 6）	3,187	13,478	7,921	32,448
預り金	3,674	3,410	2,738	37,406
その他	30,508	37,745	25,750	310,582
流動負債合計	337,833	513,920	486,249	3,439,204
長期借入債務（注記 4）	230,225	186,931	218,663	2,343,740
退職給付引当金（注記 5）	57,702	57,186	57,320	587,425
繰延税金負債（注記 6）	4,366	3,843	9,545	44,448
土地の再評価に係る繰延税金負債（注記 8）	55,818	55,827	55,827	568,241
その他の固定負債	9,066	12,960	15,513	92,302
偶発債務（注記 9）				
純資産：				
株主資本（注記 7）				
普通株式及び優先株式	40,644	40,644	40,644	413,772
優先株式：				
Ⅲ種優先株 - 発行可能株式総数 25,000,000 株； 発行済株式数 25,000,000 株 （2007 年度）				
Ⅳ種優先株 - 発行可能株式総数 25,000,000 株； 発行済株式数 25,000,000 株 （2007 年度）				
普通株式：				
発行可能株式総数 3,369,000,000 株（2009 年度、2008 年度及び 2007 年度）				
発行済株式数 1,696,845,339 株（2009 年度、2008 年度及び 2007 年度）				
資本剰余金	50,427	50,427	50,427	513,362
利益剰余金	145,407	185,601	156,467	1,480,273
自己株式（2009 年度：2,234,999 株）	(570)	(463)	(334)	(5,810)
株主資本合計	235,908	276,209	247,205	2,401,597
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	1,340	7,415	12,319	13,644
繰延ヘッジ損益	(45)	245	39	(464)
土地再評価差額金（注記 8）	73,195	73,956	73,981	745,139
為替換算調整勘定	(29,762)	2,428	8,498	(302,984)
評価・換算差額等合計	44,727	84,047	94,837	455,334
少数株主持分	51,137	55,021	47,018	520,588
純資産合計	331,773	415,278	389,061	3,377,519
負債純資産合計	¥ 1,026,786	¥ 1,245,947	¥ 1,232,181	\$ 10,452,882

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結損益計算書

(2009年、2008年及び2007年3月31日終了年度)

	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	2009
売上高	¥ 1,424,708	¥ 1,924,833	¥ 1,662,925	\$ 14,503,799
売上原価	1,271,067	1,666,656	1,413,402	12,939,707
売上総利益	153,640	258,176	249,523	1,564,091
販売費及び一般管理費	131,989	148,603	142,542	1,343,677
営業利益	21,651	109,573	106,980	220,414
その他収益 (費用)				
受取利息及び受取配当金	4,410	4,304	3,980	44,902
支払利息	(6,802)	(6,530)	(8,391)	(69,250)
持分法による投資利益	5,049	15,502	12,340	51,405
その他一純額	(9,072)	(528)	(212)	(92,360)
経常利益	15,236	122,322	114,697	155,112
特別利益 (損失)				
投資有価証券売却益	2	489	108	25
厚生年金基金解散・脱退益	—	—	685	—
厚生年金基金代行返上益	—	—	2,531	—
貸倒引当金戻入益 (繰入額)	(1,092)	401	—	(11,123)
固定資産売却損 (益)	(992)	(3,691)	(4,315)	(10,101)
非連結子会社等投資・債権評価損	—	(208)	(1,094)	—
固定資産減損損失 (注記 11)	(21)	(86)	(1,000)	(216)
旧川崎工場解体等整理損失	—	—	(1,534)	—
特別保証費	—	(3,015)	—	—
北米 SUV 事業撤退損失	—	(3,397)	—	—
その他一純額	(1,657)	(2,208)	(2,594)	(16,871)
税金等調整前当期純利益	11,475	110,604	107,483	116,824
法人税等 (注記 6)				
当年度分	8,437	21,611	14,260	85,899
法人税等調整額	24,511	1,330	(6,441)	249,533
少数株主利益	5,384	11,641	7,270	54,817
当期純利益 (純損失)	¥ (26,858)	¥ 76,021	¥ 92,394	\$ (273,425)

1株当たりの金額	円			米ドル
当期純利益 (純損失)				
— 基本	¥ (15.85)	¥ 44.60	¥ 64.83	\$ (0.16)
— 潜在株式調整後	—	44.36	51.54	—

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書(注記7) (2009年、2008年及び2007年3月31日終了年度)

	百万円								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分
2006年3月31日現在	¥ 40,644	¥ 50,427	¥ 68,689	¥ (229)	¥ 15,014	¥ 74,138	¥ —	¥ (4,334)	¥ 26,816
剰余金の配当			(4,428)						
土地再評価差額金の取崩			156						
当期純利益(純損失)			92,394						
自己株式の取得				(104)					
連結除外会社に係る変動額			(371)						
持分法適用除外会社に係る変動額			26						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					(2,694)	(157)	39	12,832	20,201
2007年3月31日現在	40,644	50,427	156,467	(334)	12,319	73,981	39	8,498	47,018
剰余金の配当			(7,587)						
土地再評価差額金の取崩			122						
当期純利益(純損失)			76,021						
自己株式の取得				(129)					
優先株式の取得				(40,000)					
優先株式の消却			(40,000)	40,000					
新規持分法適用会社に係る変動額			598						
持分法適用除外会社に係る変動額			(20)						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					(4,903)	(24)	206	(6,069)	8,003
2008年3月31日現在	40,644	50,427	185,601	(463)	7,415	73,956	245	2,428	55,021
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			328						
剰余金の配当			(13,563)						
土地再評価差額金の取崩			(100)						
当期純利益(純損失)			(26,858)						
自己株式の取得				(106)					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					(6,075)	(761)	(291)	(32,191)	(3,884)
2009年3月31日現在	¥ 40,644	¥ 50,427	¥ 145,407	¥ (570)	¥ 1,340	¥ 73,195	¥ (45)	¥ (29,762)	¥ 51,137

	千ドル								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分
2008年3月31日現在	\$ 413,772	\$ 513,362	\$ 1,889,458	\$ (4,723)	\$ 75,490	\$ 752,895	\$ 2,501	\$ 24,727	\$ 560,130
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			3,343						
剰余金の配当			(138,077)						
土地再評価差額金の取崩			(1,024)						
当期純利益(純損失)			(273,425)						
自己株式の取得				(1,087)					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					(61,845)	(7,756)	(2,966)	(327,711)	(39,541)
2009年3月31日現在	\$ 413,772	\$ 513,362	\$ 1,480,273	\$ (5,810)	\$ 13,644	\$ 745,139	\$ (464)	\$ (302,984)	\$ 520,588

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書 (2009年、2008年及び2007年3月31日終了年度)

	百万円			千円ドル
	2009	2008	2007	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 11,475	¥ 110,604	¥ 107,483	\$ 116,824
減価償却費及び負ののれん償却額	39,320	41,323	27,922	400,286
持分法による投資利益	(5,049)	(15,502)	(12,340)	(51,405)
退職給付引当金の増減額	1,069	984	(5,081)	10,890
製品保証引当金の増減額	(639)	649	(648)	(6,514)
賞与引当金の増減額	(2,176)	(534)	1,474	(22,157)
貸倒引当金の増減額	228	(1,551)	(1,006)	2,321
受取利息及び受取配当金	(4,410)	(4,304)	(3,980)	(44,902)
支払利息	6,802	6,530	8,391	69,250
固定資産売却益	(391)	(763)	(1,327)	(3,988)
固定資産処分損等	1,384	4,454	5,642	14,090
投資有価証券売却損益	34	(467)	260	349
固定資産減損損失	21	86	1,000	216
その他の特別損失	1,018	331	1,029	10,371
売上債権の増減額	112,974	13,821	(2,506)	1,150,104
たな卸資産の増減額	16,740	(15,747)	2,969	170,423
その他の流動資産の増減額	(728)	714	6,924	(7,419)
仕入債務の増減額	(148,600)	12,958	(630)	(1,512,778)
未払費用の増減額	(17,679)	3,669	(4,586)	(179,977)
預り金の増減額	193	(12)	(1,607)	1,964
その他の流動負債の増減額	(6,945)	499	(465)	(70,705)
その他	(106)	(156)	37	(1,085)
利息及び配当金の受取額	11,399	15,712	11,292	116,049
利息の支払額	(6,728)	(6,018)	(8,401)	(68,496)
法人税等の支払額	(18,270)	(15,521)	(17,367)	(185,999)
営業活動から得た現金 (純額)	(9,065)	151,761	114,478	(92,287)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の購入に係る支出	(1,482)	(8,066)	(3,745)	(15,095)
投資有価証券の売却による収入	19	740	1,146	202
固定資産の購入に係る支出	(60,371)	(42,111)	(49,340)	(614,596)
固定資産の売却による収入	1,035	2,815	3,662	10,545
長期貸付の実行に伴う支出	(958)	(118)	(451)	(9,759)
長期貸付の回収による収入	105	147	6,507	1,073
短期貸付金の増減額	28	895	(26)	287
定期預金の純減少額	551	2	1,560	5,616
その他	(1,423)	(2,523)	6,925	(14,490)
投資活動に使用した現金 (純額)	(62,495)	(48,219)	(33,760)	(636,217)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額	3,315	(7,693)	(16,655)	33,751
長期借入の実行による収入	111,268	19,042	17,100	1,132,733
長期借入の返済に係る支出	(51,453)	(49,956)	(54,834)	(523,808)
社債の発行による収入	3,000	60	—	30,540
社債の償還による支出	(60)	(3,600)	—	(610)
少数株主からの払込による収入	—	1,428	11,750	—
リース債務の返済による支出	(427)	—	—	(4,357)
優先株式の取得に係る支出	—	(40,000)	—	—
自己株式の取得に係る支出	(99)	(112)	(102)	(1,014)
親会社による配当金の支払額	(13,536)	(7,574)	(4,411)	(137,800)
少数株主への配当金の支払額	(4,141)	(2,817)	(1,975)	(42,166)
財務活動に使用した現金 (純額)	47,864	(91,224)	(49,128)	487,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	(10,727)	(5,966)	2,512	(109,205)
現金及び現金同等物の当期増減額	(34,424)	6,351	34,101	(350,443)
現金及び現金同等物の期首残高	149,721	140,363	106,495	1,524,194
連結範囲の変更に係る				
現金及び現金同等物の増減額	901	3,006	(233)	9,175
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 2)	¥ 116,198	¥ 149,721	¥ 140,363	\$ 1,182,926

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

1. 連結財務諸表の作成基準

添付のいすゞ自動車株式会社(以下「当社」)及び連結子会社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、日本の金融商品取引法に定める基準に従い、作成しています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の適用及び開示要件と比較して、いくつかの相違点があります。また、注記には補足情報として、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則では必要とされていない情報が記載されています。

日本国外の読者の便宜のため、国内目的のため作成された連結財務諸表及び注記を一部再構成しています。

日本円金額は百万円単位にて切り捨て、表示しているため、小計や合計は関連する各勘定を足し合わせた金額とは一致いたしません。日本円金額の米ドルへの換算は、便宜のため2009年3月31日の外国為替相場(1米ドルにつき98.23円)で換算しています。この便宜上の換算は、日本円が上記レートで米ドルに実際に換算された、または将来換算され得るということの意味するものではありません。換算後、千米ドル単位にて切り捨てています。

2009年度表示との整合のため、2007年度と2008年度財務諸表の一部を再構成しています。

2. 主要な会計方針

a) 連結の基本方針

連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を含み、連結にあたり重要な会社間の債権債務及び取引高は消去しています。

連結子会社及び関連会社への投資金額と取得日における公正価値による純資産額との差額であるのれんは、その効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間にわたって償却しています。

b) 外貨の換算

外貨建債権債務は、貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、これによる換算差額は当年度の損益に含めています。海外の連結子会社の貸借対照表は貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、損益計算書は子会社の会計期間の平均レートにより日本円に換算し、換算差額は貸借対照表の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

c) 有価証券

金融商品に関する会計基準により有価証券を、売買目的で保有する有価証券、満期まで保有する目的の有価証券(債券)及びその他有価証券に分類することを求められています。

時価のあるその他有価証券は時価で評価され、評価損益は税効果調整の上、直接純資産の部に含まれています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で評価しています。

d) たな卸資産

たな卸資産は、当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により、また連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

e) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却については資産の耐用年数に基づいて、主に定額法で計算しています。なお、一部の連結子会社においては定率法で計算しています。

f) ソフトウェア(リース資産を除く)

当社及び連結子会社において使用されているソフトウェアは利用可能期間(原則5年間)に基づいて定額法で償却しています。

g) リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

h) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付は退職一時金制度及び退職年金制度に基づき、支給されています。これらの制度のもと、資格を有する従業員は給与水準及び勤続年数に基づき、退職給付を受給する権利を有します。

当社及び国内連結子会社は日本における退職給付に関する会計基準を採用しています。当基準に従い、退職給付引当金は貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しています。

i) 法人税等

法人税等は発生主義により計上しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発生する見積税効果額のため、繰延税金資産及び負債を認識しています。繰延税金資産及び負債は、当該差異が解消されると考えられる時点で適用される税率によって計算しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識しています。

j) 1株当たり当期純利益

1株当たり純利益は、年間加重平均発行済普通株式数で割ることにより計算しています。加重平均株式数は発行済株式数から自己株式数を除して計算しています。

2009年3月31日現在、1株当たり純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
当期純利益(純損失)	¥(26,858)	\$ (273,425)
普通株式に係る当期純利益(純損失)	¥(26,858)	\$ (273,425)
期中平均株式数:		
普通株式:	1,694,901,107	
IV種優先株式:	—	

k) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書のため当社は償還まで3ヶ月を超えない流動性の高い短期投資を現金同等物と見なしています。

2009年3月31日終了年度における連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物への組替は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
現金及び預金勘定	¥111,245	\$1,132,499
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金	(36)	(373)
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する債券	4,990	50,800
現金及び現金同等物(キャッシュ・フロー計算書)	¥116,198	\$1,182,926

l) 会計処理の変更及び新会計基準の適用

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しています。

これにより営業利益、経常利益は、それぞれ1,598百万円(16,270千米ドル)減少しております。また、税金等調整前等当期純利益は2,310百万円(23,521千米ドル)減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、2008年の税法改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より変更いたしました。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ781百万円(7,956千米ドル)減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 有価証券

2009年及び2008年3月31日現在、時価のあるその他有価証券は以下の通りです。

2009 (2009年3月31日現在)	百万円			千米ドル			2008 (2008年3月31日現在)	百万円		
	取得原価	計上額	未実現損益 差額	取得原価	計上額	未実現損益 差額		取得原価	計上額	未実現損益 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:										
株式:	¥ 5,722	¥ 10,145	¥ 4,422	\$ 58,260	\$ 103,278	\$ 45,018	¥ 8,912	¥ 21,033	¥ 12,120	
合計	¥ 5,722	¥ 10,145	¥ 4,422	\$ 58,260	\$ 103,278	\$ 45,018	¥ 8,912	¥ 21,033	¥ 12,120	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:										
株式	¥ 7,458	¥ 5,339	¥ (2,119)	\$ 75,931	\$ 54,353	\$ (21,578)	¥ 4,435	¥ 3,450	¥ (984)	
合計	¥ 7,458	¥ 5,339	¥ (2,119)	\$ 75,931	\$ 54,353	\$ (21,578)	¥ 4,435	¥ 3,450	¥ (984)	

2009年3月31日終了年度におけるその他有価証券に分類されている時価のある有価証券の売却による収入は2百万円(28千米ドル)、売却に伴う利益総額は1百万円(13千米ドル)、損失は-百万円(-千米ドル)です。

2009年3月31日時点におけるその他有価証券に分類されている時価のない有価証券は、1,842百万円(18,752千米ドル)です。

4. 長期借入債務

2009年及び2008年3月31日現在、長期借入債務の内訳は以下の通りです。

会社名	百万円		2009	千米ドル	
	2009	2008		2009	2008
当社	2010年満期となる無担保普通社債 年利率1.59%				
	¥ 10,000	¥ 10,000	\$ 101,801		
当社	2010年満期となる無担保普通社債 年利率1.24%				
	20,000	20,000	203,603		
当社	2012年満期となる無担保普通社債 年利率1.55674%				
	10,000	10,000	101,801		
当社	2012年満期となる無担保普通社債 年利率1.579%				
	10,000	10,000	101,801		
当社	2012年満期となる無担保普通社債 年利率0.95%				
	3,000	—	30,540		
いすゞマリン製造㈱	2013年満期となる無担保普通社債 年利率1.32%				
	—	60	—		
	長期借入金				
	246,737	188,658	2,511,838		
	リース債務				
	4,055	—	41,289		
	減算: 1年以内に返済予定の長期借入金				
	73,568	51,787	748,938		
合計	¥230,225	¥186,931	\$2,343,740		

2009年3月31日現在、長期借入債務の返済年度別内訳は以下の通りです。

返済予定日	百万円	千米ドル
1年超2年以内	¥ 73,225	\$ 745,444
2年超3年以内	70,501	717,718
3年超4年以内	37,521	381,975
4年超	48,977	498,601
合計	¥ 230,225	\$ 2,343,740

2009年及び2008年3月31日現在、借入金及びその他負債に担保として供されている資産は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	
建物及び構築物	¥ 48,070	¥ 46,474	\$ 489,365
機械装置及び運搬具	58,344	51,017	593,953
土地	162,609	162,485	1,655,396
その他	16	30	169

5. 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社において、企業年金基金制度として確定拠出型も設けています。

(1) 2009年及び2008年3月31日現在、計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥ (128,344)	¥ (121,663)	\$ (1,306,575)
年金資産	34,132	39,766	347,476
退職給付引当金	57,702	57,186	587,425
前払年金費用	(799)	(594)	(8,134)
差引	¥ (37,308)	¥ (25,306)	\$ (379,807)
(差引内訳)			
未認識数理計算上の差異	¥ (38,160)	¥ (26,278)	\$ (388,484)
未認識過去勤務債務	¥ 852	¥ 972	\$ 8,677
差引	¥ (37,308)	¥ (25,306)	\$ (379,807)

(注) 国内連結子会社の厚生年金基金の代行部分を上記に含めています。

(2) 2009年及び2008年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用	¥ 5,555	¥ 5,392	\$ 56,554
利息費用	2,818	2,668	28,697
期待運用収益	(1,275)	(1,266)	(12,983)
数理計算上の差異	4,754	4,102	48,406
過去勤務債務の費用処理額	(121)	(121)	(1,234)
退職給付費用	¥ 11,732	¥ 10,775	\$ 119,439
その他	102	105	1,041
合計	¥ 11,834	¥ 10,880	\$ 120,481

(3) 退職給付債務等の計算の基礎は以下の通りです。

	2009	2008
割引率	2.3～2.5%	2.3～2.5%
期待運用収益率	1.34～3.5%	1.5～3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1～10年	1～10年
数理計算上の差異の処理年数	10～19年	10～19年
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

6. 法人税等

貸借対照表上の未払法人税に、法人税、住民税及び事業税が含まれています。

2009年及び2008年3月31日における繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥ 22,910	¥ 20,543	\$ 233,234
子会社株式等評価減及び貸倒引当金	12,667	12,280	128,960
未払費用	7,296	14,408	74,276
賞与引当金	4,259	5,030	43,360
棚卸資産評価減	2,366	1,218	24,091
繰越欠損金	75,153	55,233	765,081
未実現利益の消去等	4,768	4,979	48,542
その他	11,407	14,260	116,130
繰延税金資産小計	140,830	127,954	1,433,678
評価性引当額	(122,695)	(80,204)	(1,249,067)
繰延税金資産合計	18,134	47,750	184,610
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	(560)	(1,167)	(5,701)
その他有価証券評価差額金	(204)	(3,073)	(2,077)
減価償却調整額(在外子会社)	—	(4,158)	—
その他	(143)	(623)	(1,460)
繰延税金負債合計	(907)	(9,023)	(9,239)
繰延税金資産の純額	¥ 17,226	¥ 38,726	\$ 175,370
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	1,061	1,130	10,805
その他有価証券評価差額金	58	86	590
その他	3,246	2,627	33,052
繰延税金負債の純額	¥ 4,366	¥ 3,843	\$ 44,448

2009年及び2008年3月31日終了年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率の差異は以下の通りです。

	2009	2008
法定実効税率	40.0%	40.0%
評価性引当額	278.7	(10.3)
在外子会社の税率差異	(35.0)	(5.8)
連結子会社の当年度損失	11.2	1.0
持分法による投資利益	(16.1)	(5.6)
外国源泉税	6.8	1.2
その他	1.5	0.3
税効果適用後の法人税等の負担率	287.1	20.7

7. 株主資本

2009年及び2008年3月31日終了年度における発行済株式数の増減の内訳は以下の通りです。

普通株式:

	2009	2008
当事業年度前における発行済普通株式数	1,696,845,339	1,696,845,339
転換株式の転換による増加数	—	—
当事業年度末における発行済普通株式数	1,696,845,339	1,696,845,339

自己株式:

	2009	2008
当事業年度前における取得自己株式数	1,759,316	1,492,689
当事業年度における取得自己株式数	475,683	266,627
当事業年度末における取得自己株式数	2,234,999	1,759,316

8. 土地の再評価

当社、一部の国内連結子会社及び一部の国内持分法適用関連会社によって所有されている事業用土地は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日法律第24号)に従い再評価しています。2009年3月31日終了年度において、再評価による評価差額は、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日:2000年3月31日

(一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、2001年3月31日に行っています。)

再評価の方法は下記の通りです。

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しています。ただし、一部土地については鑑定評価によっています。

土地の再評価に関する法律施行令第10条に定める再評価を行った事業用土地の2009年3月31日時点における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額は、57,880百万円(589,239千米ドル)です。

9. 偶発債務

2009年及び2008年3月31日現在、偶発債務は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
借入に対する保証等	¥ 2,160	¥ 2,026	\$ 21,989
輸出手形割引高	4	145	42
受取手形裏書譲渡高	—	—	—
受取手形割引高	—	3	—

10. リース取引

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の2009年及び2008年3月31日現在の内訳は以下の通りです。

a) 借手側

i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
取得価額相当額	¥ 29,808	¥ 38,448	\$ 303,459
減価償却累計額相当額	18,944	19,203	192,858
期末残高相当額	10,864	19,244	110,601

ii) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
1年内	¥ 6,969	¥ 8,868	\$ 70,946
1年超	4,702	11,414	47,871
合計	11,671	20,283	118,818

支払利息相当額は、支払リース料総額と取得価額相当額の差額を基礎として、利息法によってもとめられています。

(2)オペレーティング・リース取引の2009年及び2008年3月31日現在の内訳は以下の通りです。

a) 借手側

未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
1年内	¥ 755	¥ 920	\$ 7,686
1年超	1,345	1,189	13,700

11. 固定資産の減損

2009年3月31日終了年度において、連結財務諸表にて計上されている固定資産の減損は以下の通りです。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、機械	¥ 3	\$ 31
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	建物、機械、その他	18	184
合計			¥ 21	\$ 216

資産は事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産にグルーピングしています。遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしています。賃貸用資産においては減損の兆候がありませんでした。しかし、地価の下落等により減損の兆候がありました遊休資産及び処分が決定された事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

なお、処分が決定されました事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識しています。

資産種類別の減損損失の内訳は以下の通りです。

種類	百万円	千米ドル
建物	¥ 4	\$ 48
機械装置	15	156
その他	1	11

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しています。

13. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2009年及び2008年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

2009年及び2008年3月31日終了年度の所在地別の売上高、営業利益（損失）及び資産は以下の通りです。

当連結会計年度	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
(2008年4月1日～2009年3月31日)	(百万円)						
外部顧客に対する売上高	933,677	82,584	339,519	68,927	1,424,708	—	1,424,708
セグメント間の内部売上高	121,127	5,160	53,150	3,059	182,497	(182,497)	—
売上高	1,054,805	87,745	392,669	71,986	1,607,205	(182,497)	1,424,708
営業費用	1,059,079	84,659	372,447	70,033	1,586,218	(183,161)	1,403,056
営業利益又は営業損失	(4,273)	3,085	20,222	1,952	20,987	664	21,651
資産	829,157	48,912	131,838	24,455	1,034,364	(7,577)	1,026,786
	(千米ドル)						
外部顧客に対する売上高	9,505,018	840,720	3,456,368	701,691	14,503,799	—	14,503,799
セグメント間の内部売上高	1,233,098	52,539	541,078	31,143	1,857,859	(1,857,859)	—
売上高	10,738,116	893,260	3,997,447	732,834	16,361,658	(1,857,859)	14,503,799
営業費用	10,781,625	861,845	3,791,581	712,953	16,148,004	(1,864,619)	14,283,385
営業利益又は営業損失	(43,508)	31,415	205,866	19,881	213,654	6,759	220,414
資産	8,440,980	497,941	1,342,140	248,959	10,530,022	(77,139)	10,452,882

12. 後発事象

ゼネラル モーターズ コーポレーションの連邦破産法第11章適用申請について

当社グループの取引先であるゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）が、2009年6月1日（米国時間）付で、米国における連邦破産法第11章の適用申請を行いました。2009年5月31日現在のGM社に対する債権総額は、売掛債権1,653百万円（16,823千米ドル）ですが、全額支払いを受けられる方向でGM社と協議を進めています。今後回収不能債権が発生した場合には、2010年3月期の決算において貸倒損失を計上します。

また、GM社は、北米地域における中型商用車事業について、2009年6月8日（米国時間）付で、2009年7月末日までに中型商用車生産を終了する旨を公表しました。既に当該事業縮小への対応に着手していたこともあり、これによる当社グループ全体の財政状態及び営業活動に及ぼす影響は、軽微です。

なお、当社グループがGM社およびGM社が有するグループ会社と行っている上記以外の取引については、今後も現状を維持する方向でGM社との協議を進めており、GM社の連邦破産法第11章適用申請が当社グループの営業活動に及ぼす影響は、有価証券報告書提出日（2009年6月26日）現在において、限定的であると考えています。

前連結会計年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
	(百万円)						
外部顧客に対する売上高	1,077,412	131,287	636,953	79,179	1,924,833	—	1,924,833
セグメント間の内部売上高	174,796	2,663	60,099	1,680	239,240	(239,240)	—
売上高	1,252,208	133,951	697,053	80,859	2,164,073	(239,240)	1,924,833
営業費用	1,188,312	132,629	656,859	75,607	2,053,410	(238,150)	1,815,260
営業利益又は営業損失	63,895	1,321	40,193	5,251	110,663	(1,089)	109,573
資産	969,320	62,090	182,917	40,132	1,254,461	(8,513)	1,245,947

棚卸資産の評価に関する会計基準

注記 2-1)。「会計処理の変更及び新会計基準の適用」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号2006年7月5日公表分)を適用しています。この変更にもとない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が1,598百万円(16,270千米ドル)減少しています。

追加情報

注記 2-1)。「会計処理の変更及び新会計基準の適用」に記載の通り、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、2008年度の税法改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より変更しました。この変更にもとない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が781百万円(7,956千米ドル)減少しています。

(3) 海外売上高

2009年及び2008年3月31日終了年度の海外売上高は以下の通りです。なお、海外売上高には国内会社による輸出に加えて海外連結子会社の日本国外での売上高が含まれています。

当連結会計年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	北米	アジア	その他の地域	計
	(百万円)			
海外売上高	84,076	369,279	437,518	890,875
連結売上高	—	—	—	1,424,708
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.9%	25.9%	30.7%	62.5%

	(千米ドル)			
海外売上高	855,919	3,759,339	4,454,023	9,069,281
連結売上高	—	—	—	14,503,799
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.9%	25.9%	30.7%	62.5%

前連結会計年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)	北米	アジア	その他の地域	計
	(百万円)			
海外売上高	141,998	643,907	484,206	1,270,112
連結売上高	—	—	—	1,924,833
海外売上高の連結売上高に占める割合	7.4%	33.5%	25.2%	66.0%

独立監査人による監査報告書

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、日本円で表示されたいすゞ自動車株式会社の2009年3月31日及び2008年3月31日並びに2007年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2009年3月31日までに終了した各三年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し遂行することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、連結財務諸表の金額及び開示項目を支える証拠を審査することを含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計原則に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の2009年3月31日及び2008年3月31日並びに2007年3月31日現在の財政状態並びに2009年3月31日をもって終了する三連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付の連結財務諸表に含まれる2009年3月31日現在をもって終了した年度に係わる米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜のために記載されている。当監査法人の監査は米ドルから日本円への換算も含んでおり、当監査法人は連結財務諸表の注記1で述べられた基準で換算しているものと認める。

新日本有限責任監査法人

2009年6月26日

関連会社情報

主な国内関連会社

東京いすゞ自動車(株)
Tokyo Isuzu Motors Ltd.
いすゞ自動車近畿(株)
Isuzu Motors Kinki Co., Ltd.
いすゞ自動車東海(株)
Isuzu Motors Tokai Co., Ltd.
神奈川いすゞ自動車(株)
Kanagawa Isuzu Motors Ltd.
(株)湘南ユニテック
Shonan Unitec Co., Ltd.
(株)アイメタルテクノロジー
I Metal Technology Co., Ltd.
ジェイ・バス(株)
J-Bus Limited
自動車部品工業(株)
Jidosha Buhin Kogyo Co., Ltd.
日本フルハーフ(株)
Nippon Fruehauf Co., Ltd.

主な海外関連会社

アジア

いすゞ モーターズ アジア
Isuzu Motors Asia Ltd. (IMA)
9 Temasek Boulevard, #22-03, Suntec City Tower II,
Singapore 038989
Tel: 65-6339-9301

五十鈴(中国)投資有限公司
Isuzu (China) Holding Co., Ltd.
Room 1605A, Building, Tian Yuan Gang Center, No. C2
Dong San Huan Bei-Lu, Chao Yang District, Beijing,
100027, The People's Republic of China
Tel: 86-10-6590-8950

慶鈴汽車股份有限公司
Qingling Motors Co., Ltd.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po
District, Chongqing, The People's Republic of China
Tel: 86-23-6526-4125

五十鈴(上海)技貿実業有限公司
ISUZU (Shanghai) Tradetech Co., Ltd.
4F, No. 710 Dong Fang Road, Pudong New Area, Shanghai,
The People's Republic of China
Tel: 86-21-6876-2718

五十鈴汽車工程柴油機(上海)有限公司
Isuzu Motors Off-Highway Diesel Engine
(Shanghai) Limited
Metro Plaza 18F, No. 555, Loushan-guan RD.,
Shanghai 200051, The People's Republic of China
Tel: 021-6236-8395

慶鈴いすゞ(重慶)発動機有限公司
QINGLING ISUZU (CHONGQING) ENGINE CO., LTD.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District,
Chongqing, The People's Republic of China
Tel: 86-23-6525-1782

台湾五十鈴汽車工業股份有限公司
Taiwan Isuzu Motors Co., Ltd. (TIM)
12F, No. 39, Sec. 2, Tunghua S.Road, Taipei, 10681,
Taiwan, ROC
Tel: 886-2-2325-7558

いすゞ フィリピンズ
Isuzu Philippines Corporation (IPC)
114 Technology Avenue, Phase II, Laguna Technopark, Binan,
Laguna 4024, Philippines
Tel: 63-2-842-0241

いすゞ オートパーツ マニファクチャリング
Isuzu Autoparts Manufacturing Corporation (IAMC)
114 North Main Avenue, Phase III, Special Economic Zone,
Laguna Technopark, Binan, Laguna 4024, Philippines
Tel: 63-49-541-1458

いすゞ ベトナム
Isuzu Vietnam Co., Ltd. (IVC)
100 Quang Trung St. Ward 11, Go Vap District, Ho Chi Minh
City, Vietnam
Tel: 84-8-8959202

泰国いすゞ自動車
Isuzu Motors Co., (Thailand) Ltd. (IMCT)
38 Kor. Moo9 Poochaosamingprai Road, Samrong-Tai,
Phrapradaeng, Samutprakarn 10130, Thailand
Tel: 66-2-394-2541

泰国いすゞエンジン製造
Isuzu Engine Manufacturing Co., (Thailand) Ltd. (IEMT)
Lat Krabang Industrial Estate, Chalong-Krung Road, 122 Moo 4,
Lamplatew, Lat Krabang, Bangkok 10520, Thailand
Tel: 66-2-326-0916~9

タイ インターナショナル ダイ メイキング
Thai International Die Making Co., Ltd. (TID)
331-332 Bangpoo Industrial Estate, Sukhumvit Road, Amphur
Muang, Samutprakarn 10280, Thailand
Tel: 66-2-324-0511

アイティ フォージング
IT Forging (Thailand) Co., Ltd. (ITF)
Siam Eastern Industrial Park 60/7 Moo 3.T.Mabyangporn A.
Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand
Tel: 66-38-891-380

トリベッチ いすゞ セールス
Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd. (TIS)
1088 Vibhavadi Rangsit Road, Chatuchak, Bangkok 10900,
Thailand
Tel: 66-2-966-2111

いすゞ オペレーションズ タイランド
Isuzu Operations (Thailand) Co., Ltd. (IOT)
1088 Vibhavadi Rangsit Road, Chatuchak, Bangkok 10900,
Thailand
Tel: 66-2-966-2222

いすゞ テクニカルセンター オブ アジア
Isuzu Technical Center of Asia Co., Ltd. (ITA)
6th Floor, 38Kor. Moo9 Poochaosamingprai Road,
Samrong-Tai, Phrapradaeng, Samutprakarn 10130, Thailand
Tel: 66-2-394-2541

いすゞ アストラモーター インドネシア
P.T. Isuzu Astra Motor Indonesia
JL. DANAU SUNTER UTARA Block 03 KAVLING 30
Sunter II, Jakarta 14350, Indonesia
Tel: 62-21-6501000

メシン いすゞ インドネシア
P.T. Mesin Isuzu, Industry Indonesia
JL. Kalibang No.1. Pondok Ungu, Kelurahan Medan Satria,
Kec. Barat, Bekasi, West Java, Indonesia
Tel: 62-21-8879994

エイジアン いすゞ キャスティング センター
P. T. Asian Isuzu Casting Center (AICC)
JL. TOL Jakarta-Cikampek km47, Kawasan Kiic Lot 6-9,
Karawang, Indonesia
Tel: 62-21-8904590

いすゞ・ハイコム・マレーシア
Isuzu Hicom Malaysia Sdn. Bhd.
Kawasan Perindustrian, Peramu Jaya, P.O.BOX 6, 26607
Pekan, Pahang Darul Makmur, Malaysia
Tel: 60-9-424-3800

いすゞ マレーシア
Isuzu Malaysia Sendirian Berhad
501D, Level 5, Tower D, Uptown 5, No. 5, Jalan SS21/39,
Damansara Uptown, 47400 Petaling Jaya, Selangor Darul
Ehsan, Malaysia
Tel: 60-3-7723-9777

ヨーロッパ
アナドール いすゞ オートモーティブ サナイ
Anadol Isuzu Otomotiv Sanayi Ve Ticaret A.S. (AIOS)
Yedipinarlar Mevkii, Sekerpinar Koyu 41400 Gebze,
Kocaeli, Turkey
Tel: 90-262-658-8433

いすゞ モーターズ ヨーロッパ
Isuzu Motors Europe Ltd. (ISEZ)
Bist 12 2630 Aartselaar Belgium
Tel: 323-870-81-80

いすゞトラック(UK)
Isuzu Truck (UK) Ltd.
164 Great North Road, Hatfield, Hertfordshire AL9 5JN, U.K.
Tel: 44-1707-28-2930

いすゞ モーターズ ジャーマニー
Isuzu Motors Germany GmbH (IMG)
Weiherfeld 2, D-65462 Ginsheim-Gustavsburg, Germany
Tel: 49-6134-558-0

いすゞ セールス ドイツェランド
Isuzu Sales Deutschland GmbH
Schieferstein 11a, 65439 Floersheim Main, Germany
Tel: 49-69-3085-5041

いすゞ オートモーティブ ヨーロッパ
Isuzu Automotive Europe GmbH (IAE)
Schieferstein 11a, 65439 Floersheim AM Main, Germany
Tel: 49-69-3085-5029

いすゞ モーターズ ポルスカ
Isuzu Motors Polska Sp. zo.o. (ISPOL)
Ul. Towarowa 50, 43-100 Tychy, The Republic of Poland
Tel: 48-32-219-9600

いすゞ ベネルクス
Isuzu Benelux N.V.
Pierstraat 233, B2550 KONTICH Kingdom of Belgium
Tel: 32-3-450-1761

いすゞ イベリア
Isuzu Iberia S.L.
c/Antonio Maura, 18-2'D, 28014 Madrid, Spain
Tel: 34-911-856-200

いすゞ ウクライナ
Isuzu Automotive Company, Ukraine
Surikova str., 3 Building 8-B, 4th Floor, KYIV, 01035
Tel: 380-44-359-0090

セベルスタリアフト いすゞ
CJSC "SEVERSTALAUTO-ISUZU"
601, Street 1.5, "Alabuga" industrial site, Elabuga district,
Republic of Tatarstan, Russian Federation, 423603
Tel: 7-85557-5-19-84

アフリカ
ゼネラルモーターズ エジプト
General Motors Egypt S.A.E. (GME)
3 Abu El-Fida Street, Zamalek, Cairo, Egypt
Tel: 202-2735-4004/2736-2116

いすゞトラック サウス アフリカ
Isuzu Truck South Africa (Pty) Limited
Woodmead North Office Park, 54 Maxwell Drive, Jukskei View
Ext 7, Sandton, Gauteng, Republic of South Africa
Tel: 27-11-563-4000

北米
いすゞ コマーシャルトラック オブ カナダ
Isuzu Commercial Truck of Canada, Inc. (ICTC)
6205-B Airport Road, Suite 211 Mississauga,
Ontario L4V 1E3 Canada
Tel: 905-612-0100

いすゞ モーターズ アメリカ
Isuzu Motors America, LLC. (ISZA)
13340 183rd Street, Cerritos, California 90702-6007, U.S.A.
Tel: 1-562-229-8825

いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ
Isuzu Commercial Truck of America, Inc. (ICTA)
13340 183rd Street, Cerritos, California 90702-6007, U.S.A.
Tel: 1-562-229-5000

ディーマックス
DMAX, Ltd.
3100 Dryden Road, Moraine, Ohio 45439, U.S.A.
Tel: 1-937-425-9721

中南米
いすゞ メキシコ
Isuzu Motors de Mexico S.de R.L.
Paseo de la Reforma 287, piso 7, Delg. Cuauhtemoc, C.P.
06500, Mexico, D.F., United Mexican States
Tel: 52-55-5328-1300

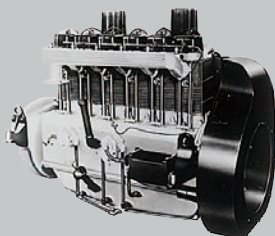
ジーエム いすゞ カミオネス アンディノス・デ・コロンビア
GM-Isuzu Camiones Andinos de Colombia, Ltda.
(GMICA-Colombia)
Avenida Boyaca (Calle 56 A Sur) No. 33-53, Bogota D.C.,
Colombia.

ジーエム いすゞ カミオネスアンディノス・デ・エクアドル
GM-Isuzu Camiones Andinos de Ecuador, Ltda.
(GMICA-Ecuador)
Panamericana Norte Km. 5 1/2 y, Jose de la Rea, Quito, Ecuador

オセアニア
いすゞ オーストラリア
Isuzu Australia Limited (IAL)
858 Lorimer Street, Port Melbourne, Victoria 3207, Australia
Tel: 61-3-9644-6666

いすゞは、いつの時代も革新的な技術とサービスで、
世界の人々の豊かな暮らしを支えています。

いすゞの歴史



国産初空冷式ディーゼルエンジン「DA6型」



小型トラック初代「エルフ」



小型トラック「エルフ」



ピックアップトラック「DMAX」



ディーゼルエンジン「4JJ1-TCS」

いすゞは日本でもっとも長い歴史をもつ自動車メーカーの一つであり、日本で初めて空冷式ディーゼルエンジンを開発した会社です。現在のいすゞは、長い歴史の中で培われた技術を基盤に開発した小型・中型・大型トラック、バス、ピックアップトラックとディーゼルエンジンを提供し、世界各地に活躍の場を展開しています。

いすゞの歴史は1916年、(株)東京石川島造船所と東京瓦斯電気工業(株)が自動車製造を企画したことに始まります。1922年、(株)東京石川島造船所は英国の自動車メーカー、ウーズレー社と合併で国産第1号となる乗用車を完成しました。(株)東京石川島造船所は1929年に自動車製造分門を独立、1933年にダット自動車製造(株)を吸収し、社名を自動車工業(株)に変更しました。同社で完成したDA6型とDA4型の2種類のディーゼルエンジンは、国内で初めてとなる空冷式ディーゼルエンジンで、現在まで続くいすゞのディーゼルエンジン開発の基礎となっています。

自動車工業(株)は1937年4月9日、東京瓦斯電気工業(株)と合併し、東京自動車工業(株)を設立しました。いすゞは現在、この日を創立記念日にしています。その後、1934年に開発した自動車を伊勢神宮の五十鈴川にちなんで「いすゞ」と命名したことに由来し、1949年に社名を現在の「いすゞ自動車株式会社」に変更しました。

1959年のデビューから、今年で誕生50周年を迎える小型トラック「エルフ」は、日本国内をはじめ海外の多くの国でシェア1位を獲得しています。環境に配慮した低公害車、CNG車やディーゼルハイブリッド

車をラインアップに加え、「エルフ」は時代をリードする商品として進化を続けています。

2007年にフルモデルチェンジした中型トラック「フォワード」は、エルフとの統合新商品として生まれ変わり、安全性能を強化した大型トラック「ギガ」とともに、国内外の輸送を支えています。

タイを生産拠点を持つピックアップトラック「ディーマックス」は、タイ国内に留まらず、南米やアフリカなど世界各地で活躍しています。

いすゞが提供するの、ハードとしての商用車ではありません。2004年からスタートした「みまもりくんオンラインサービス」は、商用車の運行状況をリアルタイムで把握し、省燃費・安全運転を支援するシステム。輸送を取り巻く環境変化に対応して改良を加え、2008年も機能を強化したほか、サービスをバスにも展開し、市場を拡大しています。

いすゞは1949年の香港への輸出を皮切りに、これまでに世界120以上の国に商品を供給してきました。1974年にタイ、翌1975年米国に販売拠点を設立、その後は、欧州、中南米、アフリカから、中国、ロシア、中近東などの成長市場まで、いすゞの拠点展開は世界各地に広がっています。

現地生産化にも積極的に取り組み、1985年に開設した中国の工場をはじめ、1999年にポーランド、2000年に米国でディーゼルエンジンの生産を開始しています。2008年夏にはロシアの工場が本格稼働を開始しました。

いすゞは今後も、長い歴史を基盤にもつ商用車とディーゼルエンジンを両輪に、最新の技術と高い品質を兼ね備えた商品と上質なサービスで、世界市場での存在感を高めていきます。

会社情報

いすゞ自動車株式会社

設立

1937年4月9日

本社

〒140-8722 東京都品川区南大井6丁目26番1号 大森ベルポートA館
Tel: 03-5471-1141
Fax: 03-5471-1043

事業所の所在地及び概況

栃木工場 エンジン・部品の製造
藤沢工場 小・中・大型トラックの総組立及び部品の製造



本社



栃木工場



藤沢工場

会社が発行する株式の総数、発行済株式総数及び株主数

(2009年3月31日現在)

	普通株式
会社が発行する株式の総数:	3,369,000,000株
発行済株式総数:	1,696,845,339株
株主数:	86,698名

(注) 当社第107期中の発行済株式総数の増減はありません。

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	168,674	9.94
三菱商事株式会社	156,487	9.22
伊藤忠商事株式会社	135,098	7.96
トヨタ自動車株式会社	100,000	5.89
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	71,792	4.23
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	33,737	1.99
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	31,931	1.88
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,569	1.74
株式会社日本政策投資銀行	26,366	1.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	25,103	1.48

(注) 1. 出資比率は自己株式(1,827,381株)を控除して計算しております。

2. 千株未満は、切り捨てて表示してあります。

株式名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

(2009年6月27日現在)

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

いすゞ自動車株式会社

〒140-8722 東京都品川区南大井 6 丁目 26 番 1 号 大森ベルポート A 館
Tel: 03-5471-1141 Fax: 03-5471-1043

<http://www.isuzu.co.jp/>